

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所

(旧・東京市政調査会)

第 37 回『都市問題』公開講座

## 国土強靱化—その内実を問う

2014 年 2 月 8 日(土)13:30~16:30

日本プレスセンター 10 階ホール

(〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1)

### 基調講演

大西 隆 氏 (日本学術会議会長／慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授)

### パネルディスカッション

池上 岳彦 氏 (立教大学経済学部教授)

尾崎 正直 氏 (高知県知事)

窪田 亜矢 氏 (東京大学大学院工学系研究科准教授)

藤井 聡 氏 (京都大学大学院工学研究科教授)

新藤 宗幸 (後藤・安田記念東京都市研究所研究担当常務理事) <司会>

参加費：無料

参加申込み：後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(<http://www.timr.or.jp>)からお申込みください。

申込み期限：2014 年 2 月 6 日(木)

※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

問合せ先：後藤・安田記念東京都市研究所 研究室 TEL：03-3591-1261、FAX：03-3591-1279

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に適ったテーマを選び開催しています。

第 37 回は次のような趣旨により、「国土強靱化—その内実を問う」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

### 【開催趣旨】

安倍政権のもとの 2013 年 12 月、自民・公明両党が議員立法として国会に提出した国土強靱化基本法が成立した。東日本大震災の惨状をみるならば、国土強靱化に異を唱える者はいないだろう。しかし、中央政府主導の事業実施という手法の是非、巨額公共事業が逼迫する財政におよぼす影響、大震災被災地の復旧・復興は加速されるのかなど、基本法による事業展開には論ずべき点が多々あろう。

東日本大震災の発生から間もなく 3 年を迎えるいま、従来の防災対策や大震災からの復旧・復興事業の実態を踏まえて、国土強靱化とは本来どうあるべきかを討論する。